



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月14日

上場会社名 綿半ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3199 URL <http://www.watahan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野原 莞爾
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 有賀 博 TEL 03-3341-2979
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	83,596	△2.1	1,018	△14.8	1,139	△17.4	1,333	39.1
26年3月期	85,374	2.0	1,195	23.2	1,378	35.5	958	27.6

（注）包括利益 27年3月期 1,469百万円（48.8%） 26年3月期 987百万円（18.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	155.87	—	15.4	2.6	1.2
26年3月期	118.29	—	13.8	3.2	1.4

（参考）持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	45,041	9,956	22.1	1,009.63
26年3月期	41,793	7,375	17.6	910.60

（参考）自己資本 27年3月期 9,956百万円 26年3月期 7,375百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△351	△1,738	1,354	1,526
26年3月期	△172	△700	1,191	2,261

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	121	12.7	1.8
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	147	9.6	1.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		12.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,393	3.3	201	10.1	280	△0.6	192	△6.6	19.47
通期	88,101	5.4	1,132	11.2	1,252	10.0	1,148	△13.9	116.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 21 「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	9,861,500株	26年3月期	8,100,000株
27年3月期	一株	26年3月期	一株
27年3月期	8,552,890株	26年3月期	8,100,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,120	△0.9	631	23.6	554	28.2	782	11.4
26年3月期	2,140	29.3	510	70.4	432	91.8	702	17.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	91.50	—
26年3月期	86.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	17,187	5,816	33.8	589.87
26年3月期	16,724	3,996	23.9	493.38

(参考) 自己資本 27年3月期 5,816百万円 26年3月期 3,996百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2 「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年5月20日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. その他	32
(1) 役員の変動	32
(2) その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府主導による経済政策や金融政策を受けて企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループにおける事業環境は次のとおりであります。

小売流通市場におきましては、消費税率引上げの反動や夏場の天候不順・自然災害による消費マインドの低下に加え、円安による仕入価格の高騰や電気料金の上昇などにより厳しい事業環境となっております。

建設市場におきましては、国内民間建設投資は、住宅建設投資が消費税率引上げの反動により大きく落ち込むなど全体的に低調に推移しているものの、輸出関連企業を中心とする企業収益改善を背景として非住宅建設投資は増加基調で推移しており、部分的には好調の動きを示しております。一方、公共投資は総じて堅調に推移しておりますが、建設技能労働者不足や資材価格・輸送費の高騰等が顕在化し、計画案件の予算・設計見直しによる工事発注の延期や入札不調等が頻発し、工事の先送り懸念が生じております。

貿易事業におきましては、とりわけ主力事業の医薬品市場におきまして、社会保障財源の問題を背景とする継続的な薬剤費抑制政策の影響の中、引き続き厳しい事業環境となっております。なお、不採算でありました宝飾品部門については当連結会計年度中に撤退し、事業整理損を計上しております。

このような状況下におきまして、当社は平成26年12月24日に東京証券取引所市場第二部への上場を果たし、更なる事業基盤の強化に努めるとともに、ホームセンター事業においては平成27年5月27日長野県安曇野市に『綿半スーパーセンター豊科店』を新規オープンする運びとなりました。また、持株会社である当社のもとで、事業会社が顧客・マーケットに適合した事業展開に主体的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は835億96百万円（前期比2.1%減）、営業利益は10億18百万円（同14.8%減）、経常利益は11億39百万円（同17.4%減）となりました。また、税効果会計上の会社区分の見直しを行った結果、繰延税金資産の計上が増加し、当期純利益は13億33百万円（同39.1%増）となりました。

当連結会計年度のセグメントごとの業績は次のとおりであります。

<ホームセンター事業>

ホームセンター事業におきましては、「価格 (Price Value)」「品質・品揃え (Quality Value)」「サービス (Service Value)」の3つのValue＝“スーパーバリュー (Super Value)”により、圧倒的なお客様満足を提供することをコンセプトとして店舗運営に取り組んでおります。しかしながら、消費税率引上げの反動により主に生活用品部門を中心に落ち込みが見られたほか、6月から8月にかけての天候不順による家電・レジャー商品を中心とした季節商品の不振により苦戦を強いられました。これにより、上半期業績は低調に推移しましたが、下半期は回復いたしました。一方で、食品部門におきましては、消費税率引上げの反動の影響が少なかった生鮮食品部門を中心に通期にわたり堅調に推移しております。

これらの結果、売上高は457億7百万円（前期比5.4%減）、セグメント利益は3億1百万円（同70.7%減）となりました。

<建設事業>

建設事業におきましては、民間非住宅建築分野を中心として将来における建設技能労働者不足の更なる深刻化の懸念により工事物件の発注が前倒し傾向にあり、受注高は総じて順調に推移しました。また、採算性を重視した効率的な営業活動に努め、工程管理と原価管理の徹底による原価低減、経費削減を図ってまいりました。

これらの結果、売上高は338億57百万円（前期比1.1%増）、セグメント利益は11億82百万円（同65.3%増）となりました。

<貿易事業>

貿易事業におきましては、海外仕入先の人件費高騰や急激な円安による輸入仕入価格の上昇など、引き続き厳しい事業環境となりましたが、新商品や新規取引先への販売拡大に努めるとともに、既存商品についても収益確保に向けて積極的に価格転嫁の交渉を続けてまいりました。

これらの結果、売上高は37億73百万円（前期比14.3%増）、セグメント利益は3億81百万円（同11.3%増）となりました。

<その他>

売上高は2億58百万円（前期比5.8%減）、セグメント利益は84百万円（同181.7%増）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、国内経済は総じて緩やかな回復基調により推移するものと期待されますが、個人消費の低迷、円安継続による輸入商品や原材料等の高止まり、建設技能労働者不足の深刻化等、引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような事業環境下におきまして、ホームセンター事業では新規店舗「綿半スーパーセンター豊科店」及び「（仮称）綿半スーパーセンター塩尻店」をオープンすることにより売上高は504億84百万円（前期比10.5%増）と増加しますが、新店の立ち上げ費用及び減価償却費の増加など売上高に対して先行して発生するコストもあり、セグメント利益は3億47百万円（前期比15.3%増）を見込んでおります。建設事業では受注残高は増加傾向にあり、民間非住宅建築分野を中心に受注環境は引き続き好調に推移するものと予測しておりますが、建設技能労働者不足の更なる深刻化等の懸念から、工事工程と施工及び生産のキャパシティを考慮し、売上高は339億37百万円（前期比0.2%増）とほぼ前期並みの水準、セグメント利益は13億43百万円（前期比13.6%増）と増加を見込んでおります。貿易事業では継続的に新商品の開拓を進めておりますが、前期に宝飾品部門を撤退していることから、売上高は34億19百万円（前期比9.4%減）と減少、セグメント利益は3億35百万円（前期比12.1%減）と減少を見込んでおります。

これらにより、平成28年3月期の売上高は881億1百万円（前期比5.4%増）、営業利益は11億32百万円（同11.2%増）、経常利益は12億52百万円（同10.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億48百万円（同13.9%減）を予想しております。

なお、次期の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ32億48百万円増加し、450億41百万円（前期末比7.8%増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ20億96百万円増加し、233億32百万円（同9.9%増）となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が28億52百万円、原材料及び貯蔵品が4億87百万円増加した一方、現金及び預金が7億35百万円、仕掛品が2億53百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ11億52百万円増加し、217億9百万円（同5.6%増）となりました。主な要因は建設仮勘定が11億33百万円、繰延税金資産が2億77百万円、投資有価証券が1億17百万円増加した一方、建物及び構築物が2億83百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ6億67百万円増加し、350億85百万円（同1.9%増）となりました。主な要因は長期借入金が13億93百万円増加した一方、短期借入金が8億57百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ25億80百万円増加し、99億56百万円（同35.0%増）となりました。主な要因は新規上場に伴う公募増資を実施したこと等による資本金の増加が5億21百万円、資本剰余金の増加が5億21百万円あったこと、当期純利益の計上13億33百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は15億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億35百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は、3億51百万円（前期は1億72百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益10億17百万円、減価償却費10億7百万円、その他の負債の増加4億29百万円があった一方、売上債権が28億52百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、17億38百万円（前期は7億円の使用）となりました。これは主に固定資産の取得による支出19億38百万円があった一方、固定資産の売却による収入1億40百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果獲得した資金は、13億54百万円（前期は11億91百万円の獲得）となりました。これは主に新規上場に伴う公募増資を実施したことにより株式の発行による収入が10億42百万円あったこと、及び有利子負債が4億82百万円増加したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	17.6	22.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	—	16.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成26年3月期以前につきましては当社は非上場のため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(注6) 平成26年3月期及び平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ全体の経営基盤の強化と収益力向上によって、企業価値の向上を図り、株主のご期待に応じてまいりたいと考えています。配当につきましては、グループの業績や内部留保の充実などを勘案した上で、安定的な配当を継続して実施することを基本としております。

また、内部留保金につきましては、将来の事業展開に対する設備投資の原資及び財務体質の強化に向けて有効に活用してまいります。

株主に対する利益還元を経営課題の一つとして認識しており、今後も、経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当を実施していく方針であります。

当期の配当につきましては、1株につき、15円の期末配当金を予定しております。

なお、次期の配当につきましても、1株につき、15円の期末配当金を予定しておりますが、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成27年3月31日現在、当社及び当社連結子会社4社によって構成されております。当社グループが営んでいる事業内容、各事業会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

（ホームセンター事業）

『綿半ホームエイド』の商号で長野県15店、愛知県1店のスーパーセンター及びホームセンターを展開しております。

業態別では、平成27年3月31日現在、スーパーセンター8店舗、ホームセンター8店舗となっております。

スーパーセンター業態では、ホームセンターで取り扱う商品に加え生鮮食品（鮮魚・精肉・果実・野菜）、惣菜まで取り扱っております。日常の生活必需品を幅広く取り揃えることにより、一度に買い物物が完結するワンストップショッピングの場を提供しております。

ホームセンター業態においても菓子・乾物・調味料等の加工食品の拡充を図り、牛乳・納豆・豆腐・食パン等の日配品を導入しております。

品揃えについては、限られた売場面積の中で、地域にマッチした特定商品の導入や価格帯・品質のバリエーションにより、極力多くの品目を導入するよう努めております。季節商品、売れ筋商品、話題商品は、店舗の主通路に設けたプロモーション売場にて展開しております。

サービス面では、木材カット、オーダーカーテン、大型家電の設置・メンテナンス、カーポート・物置・フェンス等エクステリアの工事を行っており、専門的なニーズにも対応しております。カーピットを併設することにより、カー用品の取り付けやメンテナンス、タイヤ交換、自転車のパンク修理業務も行っております。

また、長野県内の主要な小売業やサービス業等74社が加盟するポイントカード（ブルーカード）に加盟しており、お買い上げ金額に応じたクーポン券をお受け取りいただくサービスを提供しております。

お客様の利便性に配慮し、空き缶・ペットボトル・古紙といった資源を回収するリサイクルステーションを店舗に設置しております。自治体の回収日に係らず、いつでもご利用でき、さらにブルーカードにポイントが付与されます。

（建設事業）

内外装工事、自走式立体駐車場建設、土木緑化工事等の各種専門工事、建築鉄骨・鋼製橋梁上部工の工場加工製作、建築・土木資材販売等の多岐に亘る事業を行っております。

内外装工事

新築・改修を問わず内装工事から屋根外装工事までを一貫して提供しております。

特に屋根改修工事においては、特許を取得している独自のWKカバー工法を有しております。工場・倉庫等の老朽化した屋根や壁を撤去、解体せずにそのまま包み込む工法で、既存の屋根に穴を開けず施工するため、工場・倉庫の操業を休止させることなく、廃材の発生も大幅に抑えられるという特長があります。

また、屋根外装工事のノウハウを活かし、太陽光発電機器の設置を行っております。

自走式立体駐車場建設

マンション、商業施設、病院、大学、公共施設等の自走式立体駐車場の建設を行っております。

国土交通省等の公共機関の安全性の評価・検証を受けた「認定品」を開発しており、平成27年3月31日現在、「認定品」は49機種にのびります。特に独自の「ロングスパンタイプ」については、通常の駐車場より柱本数が少なく、駐車場の利用者が、駐車や乗降がしやすいという特長があります。また、基礎や杭のボリュームを削減できるため、施工コストの削減と、施工期間の短縮化を図ることができます。

土木緑化工事

長野県を中心にフェンス・防護柵・スリットダムの防災関連工事や関東近郊でマンション、商業施設等の造園工事、公園・街路樹等の植栽工事と緑地維持管理業務を行っております。

建築鉄骨

静岡県焼津市と長野県下伊那郡高森町に工場を有しております。工場において加工製作の後、現場で組立てを行っております。

鋼製橋梁

橋梁の上部工の製造、施工、維持修繕を行っております。長野県飯田市に工場を有しており、自社工場で製造し、製造から架設まで一貫して行っております。

建築・土木資材販売

当社グループが明治期に扱いを始めた「金物類の販売」を原点として、長野県を中心に鋼材やセメントなどの建築資材、土木資材を販売しております。

これらの他、個人顧客向けの住宅リフォーム、イベント・介護用品のレンタル等も行っております。

（貿易事業）

医薬品原料であるウイテプゾール・アセトアミノフェン・ダルテパリン・ニトログリセリン等、化成品原料であるキャンデリラ・ホホバオイル・ユッカ・チクル等の輸入販売を行っております。また、不妊治療薬の原薬製造を行っております。

キャンデリラは、ヘアワックス等に使用される自然原料で、子会社であるメキシコのMitsuba de Mexico, S. A. DE C. V.にて加工後、日本へ出荷しております。

多くの取扱商品について、日本における代理店権を保有しており、安定した商品供給ができます。

不妊治療薬の原薬製造については、ヒト尿を由来とする排卵障害治療剤の性腺刺激ホルモン剤であるHMGの粗原料を中華人民共和国から輸入し、神奈川県横浜市の製薬研究所内で精製し、製薬会社に販売しております。

（その他）

不動産賃貸を行っております。

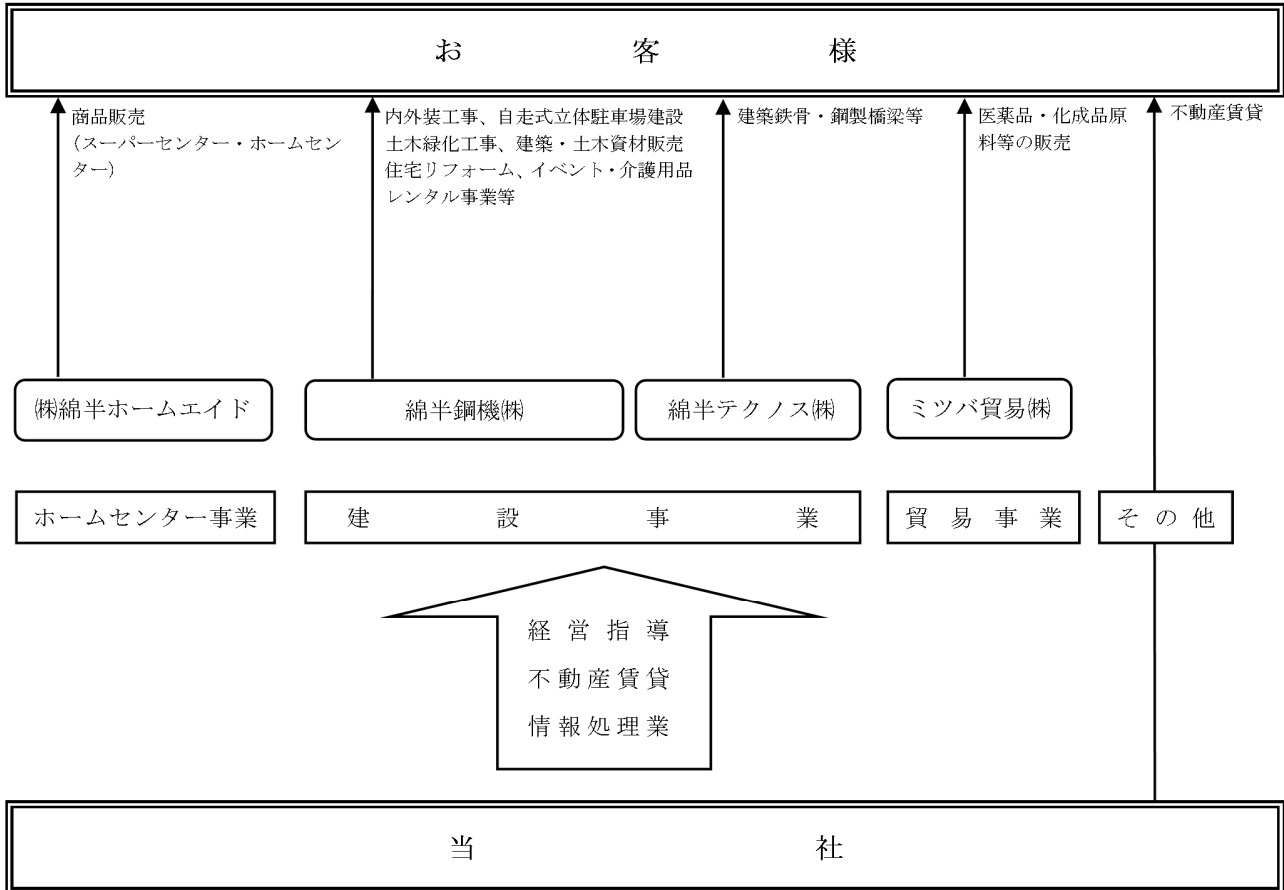
当社グループの各事業会社は並列的な関係にあり、それぞれが固有の事業領域において事業展開を行っております。グループ内における相互の依存性は低く、独立性の高いグループ会社形態になっております。

このような中で当社は、持株会社としてグループ全体の経営管理、経営指導を通じ、グループ事業の方向性を定め、グループの総合力を高めるとともに、グループ固有のテクノロジーとネットワークを活用した新たな事業開発を行うべく研究開発やプロジェクトの推進に取り組んでおります。

当社グループ各社の役割・分担は以下のとおりであります。

セグメント	会社名	主要な事業内容
ホームセンター事業	㈱綿半ホームエイド	主として長野県内においてスーパーセンター及びホームセンターを展開しております。
建設事業	綿半鋼機㈱	内外装工事、自走式立体駐車場建設、土木緑化工事、建築・土木資材販売、住宅リフォーム、イベント・介護用品のレンタル事業等を展開しております。
	綿半テクノス㈱	建築鉄骨・鋼製橋梁等を行っております。
貿易事業	ミツバ貿易㈱	医薬品原料、化成品原料等の輸入・販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、慶長3年（1598年）の創業以来400年余を数え、綿商いから始まった事業は、明治時代に金物商へ大転換しました。その後、金物商の店舗は、家具販売から日用品等を取り扱うホームセンターへと転換し、現在では、生鮮食品までを取り扱うスーパーセンターを展開しております。その一方で、金物の卸売りは、金物のみならず、建設資材の販売を開始し、施工まで行う専門工事業へと発展しました。また、M&Aにより、貿易事業を開始する等、事業領域を広げてまいりました。当社グループの長い歴史の中で継承してきたこの「変革の精神」が、当社グループのDNAであります。当社グループは、企業理念として「堅実経営」を掲げておりますが、それは保守安定を目指すのではなく、常に「安定性、成長性、収益性」を保ち続け、ステークホルダーの皆様の信頼に貢献を持って応えることと考えております。時代に乗り遅れずに変化して行くのではなく、自らが描き出す社会へと導き、時代を創っていく開拓者精神で「絶え間なき暮らしの変革」を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業規模の拡大のみを追求するのではなく、ROE（自己資本当期純利益率）及び自己資本比率のバランスを保ちながら、当社の強みを最大限に発揮した製品・サービスの提供により、収益性の向上を目指しております。

経営指標としては、売上高経常利益率の向上を目標としており、中期的には2%、長期的には5%を目指しております。

なお、当連結会計年度における売上高経常利益率は、1.4%であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループ持株会社である当社を軸に、「堅実経営」の経営理念の基に事業理念である「変革の精神」によって安定性、成長性、収益性のある事業構造の構築に力を注いでおります。内部統制システムの運用、コンプライアンスの徹底により、コーポレートガバナンス機能を充実させて、経営体質の強化と企業価値の最大化に取り組んでまいります。

中期のグループ経営方針としては、①安定・成長性のある事業構造の構築のため、将来を見据えた海外展開の準備 ②IT化の推進 ③将来を担う経営人材の育成 ④財務体質の強化 ⑤グループ経営体制の強化というテーマを掲げて、これらの実現に向けた各種諸施策を実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国の経済は、政府主導による経済政策や金融政策を受けて、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、総じて緩やかな回復基調で推移しておりますが、当社を取り巻く事業環境は、業界のボーダレス化による企業間競争、価格競争がますます激しくなると予想しております。

ホームセンター事業は、円安や賃金の上昇による商品の仕入価格上昇が懸念されますが、お客様が得したと感じる品質と価格のバランスや品揃えの差別化により、お客様の満足度向上を追求してまいります。人件費の上昇に対しては、適正人員で最大の効果を発揮すべく、店舗オペレーションの効率化、パートナーのプロ化を進めてまいります。また、生鮮食品の発注、加工計画の精度向上による商品ロスの削減により、収益性の向上に努めてまいります。今後の出店については、大型スーパーセンターの出店は継続してまいります。出店用地の確保や許認可の取得に長期の時間を要することから、出店スピード加速のため、小型店の開発を推進してまいります。

建設事業は、建設技能労働者不足に対しては、施工管理業務の効率化により、生産性を向上してまいります。資材価格・輸送費の高騰に対しては、価格転嫁を行ってまいります。また、デザインや技術力を活かした独自提案により、付加価値の向上に努めてまいります。さらに、公共投資の増加、社会インフラの老朽化による補修工事需要に対応し、工場稼働率の向上、選別受注により収益性の向上に努めてまいります。

貿易事業は、円安による輸入仕入価格の上昇や主力の医薬品市場において、政府の薬剤費抑制政策による影響が懸念されますが、継続的な価格転嫁交渉を実施するとともに販路の拡大に努めてまいります。また、新商品の販売には、許認可の取得等に長期の時間を要するため、継続的に新商品の開拓を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,292,338	1,556,890
受取手形及び売掛金	11,665,086	14,517,209
商品及び製品	4,723,899	4,478,529
仕掛品	※5 670,258	※5 417,106
原材料及び貯蔵品	380,304	867,637
繰延税金資産	471,591	462,720
その他	1,039,014	1,036,212
貸倒引当金	△5,993	△3,691
流動資産合計	21,236,500	23,332,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1, ※3 8,059,758	※1, ※3 7,776,266
機械装置及び運搬具(純額)	※1 180,404	※1 190,039
土地	※3 8,015,027	※3 7,921,916
リース資産(純額)	※1 116,327	※1 80,032
建設仮勘定	—	1,133,066
その他(純額)	※1 617,760	※1 652,598
有形固定資産合計	16,989,279	17,753,920
無形固定資産		
無形固定資産	985,252	909,651
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 1,006,333	※2, ※3 1,123,864
長期貸付金	33,136	28,817
繰延税金資産	62,449	339,842
その他	1,559,220	1,691,040
貸倒引当金	△78,931	△138,018
投資その他の資産合計	2,582,208	3,045,545
固定資産合計	20,556,740	21,709,116
資産合計	41,793,240	45,041,732

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 14,154,906	※3 14,235,227
短期借入金	※3 6,620,320	※3 5,763,086
リース債務	53,005	43,293
未払法人税等	118,470	110,647
賞与引当金	499,315	499,810
工事損失引当金	※5 36,612	※5 11,097
完成工事補償引当金	27,530	30,449
その他	1,919,897	2,377,136
流動負債合計	23,430,057	23,070,748
固定負債		
長期借入金	※3 7,534,879	※3 8,928,461
リース債務	108,990	75,132
繰延税金負債	290,486	112,956
債務保証損失引当金	2,334	—
退職給付に係る負債	1,806,101	1,652,707
資産除去債務	697,962	716,002
その他	546,589	529,250
固定負債合計	10,987,344	12,014,510
負債合計	34,417,401	35,085,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	951,404
資本剰余金	34,800	556,204
利益剰余金	6,642,530	8,044,379
株主資本合計	7,107,330	9,551,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,734	350,248
繰延ヘッジ損益	46	92
退職給付に係る調整累計額	41,727	54,144
その他の包括利益累計額合計	268,507	404,485
純資産合計	7,375,838	9,956,473
負債純資産合計	41,793,240	45,041,732

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	85,374,330	83,596,781
売上原価	※1 70,814,262	※1 68,986,462
売上総利益	14,560,068	14,610,319
販売費及び一般管理費	※2,※3 13,364,737	※2,※3 13,591,465
営業利益	1,195,331	1,018,853
営業外収益		
受取利息	6,832	2,715
受取配当金	25,684	28,683
受取手数料	178,441	170,656
受取補償金	51,301	68,645
その他	173,801	121,517
営業外収益合計	436,061	392,218
営業外費用		
支払利息	183,717	167,219
株式公開費用	—	49,196
その他	68,713	55,293
営業外費用合計	252,431	271,708
経常利益	1,378,961	1,139,363
特別利益		
固定資産売却益	※4 101,164	※4 16,162
投資有価証券売却益	992	34,855
特別利益合計	102,157	51,018
特別損失		
固定資産除売却損	※5 63,246	※5 43,113
減損損失	※6 94,388	※6 37,269
事業整理損	—	32,638
事務所移転費用	69,474	—
解体撤去費用	61,837	—
その他	10,529	60,050
特別損失合計	299,475	173,073
税金等調整前当期純利益	1,181,642	1,017,308
法人税、住民税及び事業税	279,631	204,180
法人税等調整額	△56,139	△520,029
法人税等合計	223,491	△315,849
少数株主損益調整前当期純利益	958,150	1,333,157
当期純利益	958,150	1,333,157

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	958,150	1,333,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,033	123,513
繰延ヘッジ損益	46	46
退職給付に係る調整額	—	12,417
その他の包括利益合計	29,080	135,978
包括利益	987,230	1,469,135
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	987,230	1,469,135

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	430,000	34,800	5,805,880	6,270,680
当期変動額				
剰余金の配当			△121,500	△121,500
当期純利益			958,150	958,150
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—
当期変動額合計	—	—	836,650	836,650
当期末残高	430,000	34,800	6,642,530	7,107,330

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	197,700	—	—	197,700	6,468,381
当期変動額					
剰余金の配当					△121,500
当期純利益					958,150
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	29,033	46	41,727	70,807	70,807
当期変動額合計	29,033	46	41,727	70,807	907,457
当期末残高	226,734	46	41,727	268,507	7,375,838

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	430,000	34,800	6,642,530	7,107,330
会計方針の変更による累積的影響額			190,191	190,191
会計方針の変更を反映した当期首残高	430,000	34,800	6,832,722	7,297,522
当期変動額				
新株の発行	521,404	521,404		1,042,808
剰余金の配当			△121,500	△121,500
当期純利益			1,333,157	1,333,157
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	521,404	521,404	1,211,657	2,254,465
当期末残高	951,404	556,204	8,044,379	9,551,987

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	226,734	46	41,727	268,507	7,375,838
会計方針の変更による累積的影響額					190,191
会計方針の変更を反映した当期首残高	226,734	46	41,727	268,507	7,566,030
当期変動額					
新株の発行					1,042,808
剰余金の配当					△121,500
当期純利益					1,333,157
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	123,513	46	12,417	135,978	135,978
当期変動額合計	123,513	46	12,417	135,978	2,390,443
当期末残高	350,248	92	54,144	404,485	9,956,473

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,181,642	1,017,308
減価償却費	1,008,385	1,007,762
減損損失	94,388	37,269
その他の償却額	16,197	14,330
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△50,115	56,786
賞与引当金の増減額（△は減少）	29,728	495
工事損失引当金の増減額（△は減少）	24,881	△25,514
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△13,537	2,918
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	△2,000	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	119,741	91,663
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	△4,319	△2,334
受取利息及び受取配当金	△32,516	△31,398
支払利息	183,717	167,219
為替差損益（△は益）	373	272
株式公開費用	—	49,196
投資有価証券売却損益（△は益）	△992	△34,855
固定資産除売却損益（△は益）	△37,918	26,951
売上債権の増減額（△は増加）	2,155,582	△2,852,122
たな卸資産の増減額（△は増加）	△450,406	11,188
その他の資産の増減額（△は増加）	△184,080	△140,776
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,773,622	181,489
その他の負債の増減額（△は減少）	△26,265	429,775
小計	238,862	7,624
利息及び配当金の受取額	32,518	31,371
利息の支払額	△188,412	△169,171
法人税等の支払額	△255,396	△220,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	△172,426	△351,150

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△986,545	△1,938,074
固定資産の売却による収入	403,166	140,148
固定資産の除却による支出	△1,596	△22,933
投資有価証券の取得による支出	△13,448	△13,161
投資有価証券の売却による収入	3,602	85,575
非連結子会社の設立による支出	△50,000	—
長期貸付金の回収による収入	5,127	4,647
長期前払費用の取得による支出	△75,306	△7,538
その他	14,631	13,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△700,368	△1,738,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	900,000	△90,000
長期借入れによる収入	2,500,000	4,300,000
長期借入金の返済による支出	△2,030,427	△3,673,652
株式の発行による収入	—	1,042,808
株式公開費用の支払額	—	△49,196
リース債務の返済による支出	△56,227	△54,100
配当金の支払額	△121,500	△121,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,191,845	1,354,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	△542	△600
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	318,507	△735,452
現金及び現金同等物の期首残高	1,943,145	2,261,652
現金及び現金同等物の期末残高	2,261,652	1,526,200

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

4社

主要な連結子会社の名称

株式会社綿半ホームエイド

綿半鋼機株式会社

綿半テクノス株式会社

ミツバ貿易株式会社

(2) 非連結子会社の数

3社

主要な非連結子会社の名称

MITSUBA DE MEXICO, S. A. DE C. V.

綿半セメント販売株式会社

ライトアットホーム株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社

主要な会社等の名称

MITSUBA DE MEXICO, S. A. DE C. V.

綿半セメント販売株式会社

ライトアットホーム株式会社

持分法を適用していない非連結子会社はいずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

連結子会社は主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しておりますが一部連結子会社の小売商品は売価還元原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

③工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事についてその見積額を引当計上しております。

④完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

⑤債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被債務保証先の財政状態等を勘案し、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

金利スワップ、為替予約

（ヘッジ対象）

借入金の利息、買掛金

③ヘッジ方針

借入金利の変動リスクを回避するために保有している借入金の範囲内及び輸入取引の為替変動リスクを回避するために外貨建金銭債務の範囲内で実施する方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引はすべて特例処理の要件を満たしており、為替予約取引はすべて振当処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付支払までの平均期間に基づく単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が230,088千円減少し、利益剰余金が190,191千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,017千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた50,636千円は、「その他」として組替えております。
2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払補償費」に表示していた29,428千円は、「その他」として組替えております。
3. 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた992千円は、「投資有価証券売却益」として組替えております。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」

（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は23,048千円減少し、法人税等調整額が31,020千円、その他有価証券評価差額金が5,306千円、繰延ヘッジ損益が2千円、退職給付に係る調整累計額が2,663千円、それぞれ増加しております。

なお、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は4,573千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	12,457,870千円	12,667,686千円

※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	53,000千円	53,000千円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	4,300,158千円	4,038,125千円
土地	5,350,199	5,319,422
投資有価証券	11,793	12,757
計	9,662,150	9,370,304

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	161,831千円	143,039千円
短期借入金	3,815,124	2,404,378
長期借入金	5,717,362	6,454,748
計	9,694,317	9,002,165

また、上記のほか、前連結会計年度において、社会福祉法人綿半野原積善会の借入債務275,000千円に対する担保として、土地135,195千円を、当連結会計年度において、社会福祉法人綿半野原積善会の借入債務250,000千円に対する担保として、土地135,195千円を差し入れております。

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	10,000千円	－千円

※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。
前連結会計年度(平成26年3月31日)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は3,397千円であります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は57千円であります。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	24,881千円	△25,514千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	5,783,690千円	5,853,295千円
賞与引当金繰入額	378,664	381,607
退職給付費用	284,552	231,457
貸倒引当金繰入額	△46,276	56,886

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	89,438千円	118,856千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物、土地	100,047千円	14,465千円
機械装置及び運搬具	314	1,648
その他有形固定資産	802	48
計	101,164	16,162

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

固定資産売却損

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物、土地	56,053千円	－千円
その他有形固定資産	29	－
計	56,082	－

固定資産除却損

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	3,937千円	16,283千円
機械装置及び運搬具	823	1,345
その他有形固定資産	805	1,370
無形固定資産	－	1,181
撤去費用	1,596	22,933
計	7,163	43,113

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	種類	場所	その他
事業用資産	建物及び構築物 土地 その他有形固定資産	神奈川県横浜市金沢区 他3件	—
遊休資産	建物及び構築物 土地	山梨県中巨摩郡竜王町 他3件	—

当社グループは、管理会計の区分のもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産並びに使用見込のない遊休不動産については、物件毎に個別のグルーピングとしております。

市場価格の著しい下落、収益性の悪化等により、回収可能価額が帳簿価額に満たない資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失94,388千円として特別損失に計上しております。

その内訳は、事業用資産（建物及び構築物39,094千円、土地39,602千円、その他有形固定資産475千円）、遊休資産（建物及び構築物5,616千円、土地9,597千円）であります。

なお、回収可能価額を正味売却価額により測定している場合は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価によっており、一部重要性の低いものについては固定資産税評価額等によっております。

また、回収可能価額を使用価値により測定している場合は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	種類	場所	その他
事業用資産	建物及び構築物 土地 その他有形固定資産	長野県諏訪市 他4件	—
遊休資産	建物及び構築物	長野県松本市 他2件	—

当社グループは、管理会計の区分のもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産並びに使用見込のない遊休不動産については、物件毎に個別のグルーピングとしております。

市場価格の著しい下落、収益性の悪化等により、回収可能価額が帳簿価額に満たない資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失37,269千円として特別損失に計上しております。

その内訳は、事業用資産（建物及び構築物14,797千円、土地22,397千円）、遊休資産（土地74千円）であります。

なお、回収可能価額を正味売却価額により測定している場合は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価によっており、一部重要性の低いものについては固定資産税評価額等によっております。

また、回収可能価額を使用価値により測定している場合は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは事業を生活・消費関連フィールドと建設・環境フィールド、貿易関連フィールドの3つの領域で考えております。ホールディングス体制のもと各事業子会社が小売流通分野、建設分野、貿易分野において顧客・マーケットに適合した事業展開に主体的に取り組んでおり、各事業子会社を製品・サービス別に集約した「ホームセンター事業」、「建設事業」、「貿易事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

- (1) ホームセンター事業・・・スーパーセンター・ホームセンターの展開
 (2) 建設事業・・・内外装工事、自走式立体駐車場建設、土木緑化工事、建築鉄骨、鋼製橋梁、建築・土木資材販売
 (3) 貿易事業・・・医薬品原料、化成品原料等の輸入・販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

この結果、当連結会計年度のセグメント利益はホームセンター事業が6,677千円、建設事業が2,340千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホームセンター 事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	48,312,516	33,486,207	3,301,225	85,099,949	274,381	85,374,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,176	284,680	—	292,857	—	292,857
計	48,320,692	33,770,888	3,301,225	85,392,806	274,381	85,667,188
セグメント利益	1,028,837	715,295	342,584	2,086,717	30,038	2,116,755
セグメント資産	15,789,216	17,122,625	2,999,235	35,911,077	2,954,292	38,865,370
その他の項目						
減価償却費	677,439	184,043	31,135	892,618	66,976	959,594
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	372,196	575,195	23,459	970,851	66,243	1,037,094

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホームセンター 事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	45,707,148	33,857,552	3,773,686	83,338,387	258,393	83,596,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,161	389,894	—	399,055	—	399,055
計	45,716,310	34,247,446	3,773,686	83,737,443	258,393	83,995,836
セグメント利益	301,630	1,182,064	381,376	1,865,070	84,607	1,949,678
セグメント資産	15,876,526	19,386,244	3,395,042	38,657,813	3,144,952	41,802,765
その他の項目						
減価償却費	681,893	199,302	35,768	916,963	52,443	969,407
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,629,371	88,674	63,070	1,781,116	25,193	1,806,310

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,086,717	1,865,070
「その他」区分の利益	30,038	84,607
セグメント間取引消去	△12,662	△36,931
全社費用(注)	△908,761	△893,892
連結財務諸表の営業利益	1,195,331	1,018,853

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,911,077	38,657,813
「その他」区分の資産	2,954,292	3,144,952
セグメント間取引消去	△2,719,314	△2,985,189
全社資産(注)	5,647,185	6,224,155
連結財務諸表の資産合計	41,793,240	45,041,732

(注) 全社資産は、主に現金及び預金、短期貸付金、報告セグメントに帰属しない本社土地建物となっております。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	892,618	916,963	66,976	52,443	48,790	38,355	1,008,385	1,007,762
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	970,851	1,781,116	66,243	25,193	△4,179	73,836	1,032,915	1,880,146

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める得意先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める得意先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	ホームセンサー事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	10,340	—	10,340	84,047	—	94,388

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	ホームセンサー事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	29,614	—	29,614	7,654	—	37,269

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	910.60円	1,009.63円
1株当たり当期純利益金額	118.29円	155.87円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は20円20銭増加し、1株当たり当期純利益金額は1円05銭増加しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額（千円）	958,150	1,333,157
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	958,150	1,333,157
期中平均株式数（千株）	8,100	8,552

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

代表取締役会長 野原莞爾（現 代表取締役社長）

代表取締役社長 野原 勇（現 代表取締役副社長）

なお、代表取締役の変動については、平成27年4月15日開示の「代表取締役の変動（社長交代）に関するお知らせ」をご覧ください。

②その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役 熊谷洋平

・新任監査役候補

監査役 横山 隆（現 広報室長）

③就任予定日

平成27年6月24日